

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22055	事業名	障害者総合相談支援センター事業			評価分類	A1										
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()																
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計										
		基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進				款	03:民生費										
		施策の方向	01:障がい者の自立支援				項	01:社会福祉費										
	重点プロジェクト	-			目	02:障がい者福祉費		担当部署										
事業期間	H 19 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		部	健康福祉部										
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)											
	障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業として、平成19年度より「障害者総合相談支援センターあい」を設置し、障がい者及び障がい児の福祉に関する相談窓口として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援している。		市内に住所を有する障がい者やその介護者、障がい児やその保護者		障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な支援を行うことにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		障害者総合相談支援センターで、福祉に関する相談や、必要な情報の提供、権利の擁護のために必要な支援を行う。また、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターでは、医療・保健・福祉・教育及び就労等の関係機関との広域ネットワークを継続し、地域の相談支援体制のさらなる充実・強化を図る。											
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度									
	事業計画		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談									
	活動実績 (計画通り実施できたか)		障害者総合相談支援センターにおいて障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者(児)の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援1,318件、不安の解消・情緒安定に関する支援891件、就労に関する支援160件		障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者(児)の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援1,197件、不安の解消・情緒安定に関する支援768件、就労に関する支援87件		障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、対象者の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援860件、不安の解消・情緒安定に関する支援727件、就労に関する支援59件		障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、対象者の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援374件、不安の解消・情緒安定に関する支援153件、就労に関する支援163件									
	計画額	事業費	11,200千円		11,140千円		11,200千円		11,072千円		11,200千円		10,463千円		11,200千円		10,495千円	
			国・県支出金		0千円						0千円		0千円		0千円		0千円	
			地方債		0千円						0千円		0千円		0千円		0千円	
			その他		0千円						0千円		0千円		0千円		0千円	
			一般財源		11,200千円		11,140千円		11,200千円		11,072千円		11,200千円		10,463千円		11,200千円	
	決算額	事業費	10,640千円		11,072千円		10,463千円		10,495千円		10,640千円		11,072千円		10,463千円		10,495千円	
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
			一般財源		10,640千円		11,072千円		10,463千円		10,495千円		10,640千円		11,072千円		10,463千円	
①期間内計画額(R4-7)		44,800千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		44,800千円								

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	10,495千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談者数	身体・知的・精神障がい者等の相談者実人数	成果	人	計画値	105	110	115	120
					実績値	109	111	107	218
	相談件数	身体・知的・精神障がい者等からの相談件数	成果	件	計画値	2900	2950	3000	3050
					実績値	3208	3277	2540	1846
	相談支援事業所担当者連絡会の回数	相談支援事業所担当者連絡会の開催回数	活動	回	計画値	12	12	12	12
					実績値	12	12	12	11

⑤ 成 果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	障がい者(児)やその家族等からの相談に応じ、情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、対象者の自立につながる支援を実施した。令和7年度より委託法人が変更となり、担当者が固定されたことで円滑な対応につながった。また、相談窓口を障がい者支援グループに設置一体化したことで、他部署や関連機関等との連携が強化され、適切な支援機関へ円滑につながることができている。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内に住所を有する障がい者やその介護者、障がい児やその保護者	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な支援を行うことにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	窓口の変更や各機関との連携により、相談窓口としての周知・啓発を進めてきたが、より深く浸透させるためには、今後も継続的な広報が必要である。 引き続き、あらゆる障がい区分に広く対応できるよう、各機関や障害福祉サービス事業所等との連携を強化していく必要がある。さらに、相談対応は個別性が高いため、必要に応じて基幹相談支援担当職員が同行するなど、情報共有と連携を適切に図ることが求められる。

⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの 引き続き、関係グループや基幹相談機能を担う市職員とのスムーズな情報共有・連携を行う。	令和9年度以降で対応するもの 複雑化・複合化する福祉課題へ適切に対応するために相談体制としての基幹相談のあり方についてもその時代に合わせて考えていく必要がある。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	B	B	B
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援GL 中川 陽亮
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 青山 有希